

第5章 「歴史的書き換え」に対するプーチン政権の最近の動向 ——「ハバロフスク裁判」フォーラムと日口関係への影響から

小林 昭菜

はじめに

2021年12月でソ連邦崩壊から30年が経過した。ソ連邦崩壊後の新生ロシアでは、ソ連時代に非公開であった多くの公的史料が公開され、過去のスターリン時代の出来事を学術やマスコミの分野で積極的に取り上げて批判できる時期があった。しかし現在のプーチン政権下ではその限りではないようで、近年は第二次世界大戦におけるソ連の貢献を積極的にアピールする一方で、スターリン時代の負の歴史の部分にはあえて「蓋」をするような姿勢が見受けられる¹。その様相は、クリミア危機以降に西側諸国からの執拗な制裁が続きロシアが国際的に孤立しがちであるという状況や、国民のプーチン離れ現象²とも重なり、より一層積極性を増しているようである。そしてここ最近になって第二次大戦に関わるテーマは、日本の過去の行いへも向けられ始め、日本軍の戦争犯罪を「裁いた」、「ハバロフスク裁判」を題材とした国際学術実践フォーラムなるものが、2021年9月に極東ハバロフスクで開催された。90年代には日本人捕虜抑留の悲劇性や彼らの取り扱いの非人道性を批判する論考がロシアで複数発表されていたが、崩壊から30年が経過した現在は一転して、関東軍防疫給水部本部、通称731部隊の残虐行為とその非人道性を扱ったフォーラムを政治主導で実施した。本稿は「ハバロフスク裁判」フォーラム実施に至るまでの過程とそれが意図するメッセージ、そして今後の日口関係への影響について分析する。

第二次世界大戦のソ連の貢献に敏感に反応し続けるロシア

ロシアは、第二次世界大戦（大祖国戦争）でソ連が祖国と周辺諸国をナチズムや日本軍国主義から防衛・解放し、連合国の中で最大の犠牲者を出したことに哀悼の意を示し、誇りを持ち続けている。第二次世界大戦におけるナチスドイツの敗北がソ連抜きに成しえなかったことは、あえてここで言及する必要はないだろうが、ソ連が貢献した歴史的事実は現在も風化することなく一般のロシア国民の記憶に強く刻まれ継承されている（全ロシア世論調査センター、2019年8月³）。プーチン政権においても、大祖国戦争における対独勝利は国民に連帯と団結をアピールする良い題材であり、クレムリンで毎年盛大に戦勝記念パレードを実施し、大戦におけるソ連の強さと貢献を内外に示し国民に愛国心を鼓舞してきた。

ところが、近年欧州ではロシアの第二次大戦史観と異なる見解を示してきている。2008年9月23日、欧州議会は独ソ不可侵条約が締結された8月23日を「スターリニズムとナチズムの犠牲者追悼の日」にすると発表し⁴、ナチズムとスターリニズムを同列に扱う議論を台頭させた⁵。さらに欧州議会は2019年9月19日、「ヒトラー・スターリン協定⁶は、民主主義と平和に対する犯罪」との決議を発表し、同協定が大戦の元凶であり、「2つの全体主義国家によって欧州と他の国々が分断され、結果として第二次世界大戦へと突き進むことになった」と、欧州を混乱に陥れた大戦の責任を当時の強大な2つの全体主義に被せ

てきた⁷。

こういった一連のナチズムとスターリニズムを同一視する欧州の言動は、大戦の歴史を共有して国民を団結させていきたいプーチン政権の思惑に支障をきたすものである。欧州の言動に対してプーチン大統領は「歴史的事実を歪めようとする試みは止まらない」「実際に何にも基づいていない恥知らずな嘘で議論しようとする人々は、民主的な欧州の情報戦争においてもすでに非難されている⁸」などと、強い言葉で繰り返し反論してきている⁹。その流れの中で、プーチン大統領が2021年7月1日、ロシア国内で第二次世界大戦のソ連の行為をナチスと同一視することを禁止する法律を採択したことは¹⁰、決して不可解な動きではなく、むしろ今後も欧州議会の決議に対抗し、国家として大戦におけるソ連の貢献の歴史を擁護していく姿勢を示す「宣戦布告」のようなものであったと言えるだろう。

大戦におけるソ連の役割を日本へアピール

そのような欧州との論争が継続する中で2021年9月6-7日にかけて行われたのが、「ハバロフスク裁判」に関する国際学術実践フォーラムである。「ハバロフスク裁判」は戦後ソ連へ60万人以上の日本人将兵が送られ、強制労働させられたいわゆる「シベリア抑留」がもとであり、1949年12月に「戦犯」として12人が禁固刑に処された「裁判」である。同フォーラムは、セルゲイ・ナルイシキン対外情報庁長官をトップに置くロシア歴史協会がイニシアチブを取り、大統領基金の支援で実施された¹¹。参加者は、政治家、学者、軍人、ジャーナリスト、大学院生らで、そのうち韓国、中国、インド、イスラエル、ベラルーシといった海外からの参加もあった。

「ハバロフスク裁判」フォーラムの公式サイトには、参加者の共通した立場として、以下の項目が記されている。

1. ハバロフスク裁判の法的内容に疑問を呈する試みには、何の根拠もない。
2. ハバロフスク裁判の判決の結果は法的に完全なものである。被告は、細菌兵器の製造と使用に関連する罪を犯し、人体実験を行い、ソ連邦に対しても細菌戦の準備をしたことに対する罪を完全かつ断固として認めた。
3. 生物兵器やその他の禁止されている兵器の使用を防ぐため、国際的な法的枠組みを作り始めたのはハバロフスク裁判である。
4. ハバロフスク裁判は、法廷での普遍的管轄権の原則の適用が成功した国内慣行の最初で唯一のものである。ソ連は全人類のためにそしてすべての人類の利益のために行動した。
5. 21世紀の最も差し迫った脅威を分析することで、戦略的脅威、つまり生物兵器を使用する可能性を特定することができる。そのような兵器を使用するときの被害の規模は、核爆発の結果を超える可能性がある。彼らの行動は潜在的、長期的、または短期間で大規模な死傷者を引き起こす可能性がある¹²。

既述の通りフォーラムでは、裁判の正当性が強調されたわけだが、実際法廷では関東軍総司令官山田乙三らを含む「被告人」に十分発言する機会をあたえないまま判決が確定していること、ソ連の国内法で裁き国際法から見た根拠が薄いことから、その正当性には疑義が残っていることは補足しておきたい¹³。

さて、このフォーラムが実施されるまでの時点で、日本側は欧州議会のいう「ナチズムとスターリニズムの同一視」について何らかの政治的発信をしていたわけではなかった。さらには、ロシアの持つ第二次世界大戦史観を日本の政治家が特段表立って批判することもしていなかった。したがって、日本軍の残虐性を「掘り起こした」同フォーラムは、欧州議会の決議に対するロシアの反論ほどの強い意気込みはなかったと考えることができよう。

それでも、なぜこのタイミングでロシアは、ヨーロッパ戦線におけるソ連軍の貢献に「ケチ」をつけてはいない日本に矛先を向け、日本軍人の戦争犯罪と「裁判」の正当性をより広くアピールしようとしたのか疑問が残る。まずフォーラム開始前のラブロフ外相の発言と、フォーラムに寄せたプーチン大統領の発言からこれを読み解いてみたい。

ラブロフ発言とプーチン発言の内容

ラブロフは2021年7月8日、日本と親交の深いウラジオストク極東連邦大学の学生向け講演で、次のように述べていた。「現在歴史を書き換える西側同盟国の攻撃的で積極的な活動がある。何よりもまず、第二次世界大戦の結果が攻撃されている」「第二次世界大戦の歴史を書き換えようとする、太平洋戦争におけるソ連の役割と、米国による広島と長崎への原爆投下の状況が歪められているという事実につながる」「歴史を書き換える試みは、西側の政治家だけでなく、アジア太平洋地域でも行われている¹⁴。」このラブロフ発言によれば、日本の話は欧州との論争の中で台頭していることが分かる。つまり「西側同盟国の攻撃的で積極的な活動」によって第二次世界大戦の結果が歪められてはならないし、仮にその結果が歪められた場合は太平洋戦争の歴史の歪曲にもつながる、と牽制している。ラブロフが日本軍の戦争犯罪に直接触れて批判したわけではないことは、強調すべきであろう。

そして、「ハバロフスク裁判」フォーラムではプーチン大統領が、次のようなメッセージを発表した。「公文書に基づいてハバロフスク裁判の結果に関する議論を行うことが重要である」、「公文書や事実に基づく議論が第二次世界大戦の出来事を歪曲する試みに対抗するのに効果的である¹⁵」。ラブロフ同様、プーチンも日本軍の戦争犯罪には直接触れていない。

ところで、公文書に基づいた検証によって事実を明らかにすれば皆納得するはずであると考えるのは、法学専攻らしいプーチンの発言とも言えるが、その公文書を公開するかあるいはしないかは時の政権が判断していることには留意すべきだろう。一般的にどの国でも国益を損なう可能性のある史料は公開していない。史料が恣意的に公開されたり扱われたりする可能性を今後も検証する側は危惧しなければならない。

さて、フォーラム直前のラブロフ発言やフォーラム期間中のプーチン発言から読み取れることは、ロシアの歴史認識を日本へ伝え「正し」といいたいという積極性はどうやら低いようであるということである。フォーラムは政治主導で行われたものの、やはりロシアと欧州との歴史的論争（モロトフ・リッペントロップ協定の評価、ナチズムとスターリニズムを同一視しないこと）の伏線として表れた限定的なイベントとみなすのが妥当なところだろう。

フォーラムの中で総括されたこと

しかしながら、「ハバロフスク裁判」フォーラムの全18項目に及ぶ総括文書を確認する

と、今後の日口関係に少なからず影響を与えそうな内容が含まれている。例えば第 17 項目の、「祖国防衛のために亡くなった人々の記憶を永続させるため、ハバロフスク地方干渉の歴史、サハリン島における日露戦争、全ロシア社会運動「ロシアの搜索運動」のイニシアチブを歴史家や考古学者とともに支援すること」、第 18 項目の、「市民社会を刺激する関心事である、歴史史料、回想録、第二次世界大戦中の極東の事件や対日戦勝に関する証言集めとその研究を実施する、全ロシア社会市民愛国運動「ロシアの不滅の連隊」の創設を支援すること」である¹⁶。この総括に従えば、ロシアは「ハバロフスク裁判」からさらに検証する幅を広げて、今後も政治主導で、過去の日口の衝突の歴史（日露戦争、シベリア出兵、日ソ戦争）を「掘り起こす」作業を進めるといふ。この検証作業が公平で客観性を持つものであれば両国間の発展に寄与するだろうが、他方で領土問題や平和条約締結の交渉を一步でも前進させたい日本にとって、これが足かせとなる可能性も危惧される。

セルゲイ・ナルイシキンの発言からみた日口関係

最後に、この政治主導の歴史的「掘り起こし」を後押しするロシア歴史協会のセルゲイ・ナルイシキン会長の最近の発言を紹介したい。彼の発言はプーチンやラブロフより踏み込んだものであるため、今後の日口関係への影響を分析しやすいはずである。ナルイシキンは 1957 年レニングラード生まれで、連邦崩壊後のサンクトペテルブルク市の経済・財政委員であった際にプーチンと共に市行政に携わっていた経歴を持ち、クレムリン着任前からプーチンとは知人関係にあった。彼のキャリアの転機は、2004 年に大統領府経済局副長官に就任したことから始まるが、現在もプーチンと非常に近い関係にあり、対外情報局長官という職務の傍ら、2012 年からロシア歴史協会の会長も兼任し、近年歴史を扱うイベントやフォーラムで頻繁に表舞台に立っている。

ここ最近のナルイシキンの日本の歴史問題に関する発言には、次のようなものがある。2021 年 4 月 20 日、ハバロフスクで開催された東京裁判 75 周年の円卓会議にて、「我々ロシアは伝統的に日本をアジア太平洋地域の重要なパートナー国として見ている」「共通の過去を共同で理解することは、二国間関係を発展させるための一種の基盤であり、両国の人々の利益にかなうものだと考える」「残念ながら、第二次世界大戦中日本軍国主義が犯した罪に対する真の悔い改めは、正式に日本政府の政治文化の本質的な部分とはまだなっていない。彼らは自分たちの過去から学ぶことを拒否し、より積極的に米国が後押しした外交政策を求めている。これは、アジア太平洋地域の安定にはまったく貢献していない」などと発言し、過去の日本軍の行いと米国寄りの日本政治を批判していた¹⁷。それだけでなく、東京裁判と「ハバロフスク裁判」とを並列に置き、その正当性をもアピールした¹⁸。その 5 カ月後、「ハバロフスク裁判」フォーラムにてナルイシキンは、「日本政府が正式に第二次世界大戦の結果を認めることは、歴史的に正しいこと」であり、「そのような決定は二国間関係を質的に新しいレベルに引き上げ、発展させるための最も安定した基盤として役立つ、最も敏感な問題を含むすべての解決策を探すことを可能にする¹⁹」と述べた。「日本政府が正式に認め」て「最も敏感な問題」を解決するとは、北方四島を含む千島列島のロシア占領、ソ連の大戦における勝利と貢献を指している。ちなみに日本に「第二次世界大戦の結果を認める」ようロシアが希望することは、これまでの日口首脳会談でも発言があり、ナルイシキンが初めてではない。

日本との関係に限定されない、歴史問題に関するナルイシキン発言も見てみたい。2021年10月4日、歴史教諭世界大会にてナルイシキンは、「歴史的テーマに関する議論を政治化しようとする試みは容認できない」「過去を利用して、新しい世代を互いに憎み合いながら教育する権利は誰にもない。共通の歴史的記憶は、国家間の信頼の維持、国家にとっての有益な教訓の源となるように設計されていると確信している」と発言した²⁰。この歴史大会はモスクワで開催され、海外37カ国から約100人の外国人教師、ロシア国内57地域から200人が参加した²¹。また2021年10月23日、モスクワ州ドミトロフカで行われた青少年と活動する全ロシア郷土誌研究者大会の表彰式にて、「西側の現代政治家の一部は、「武器を手にロシアの土地に入ろうとした」祖先を思い出し、装飾や改ざんをせずに実際の歴史を学ばなければならない」と発言した²²。これらのナルイシキン発言は、欧州との歴史認識論争を意識したものと言えるが、他方で日本の話題では、日本軍国主義の責任に触れつつも将来的な二国間関係の発展に言及した「機会の窓」を設けているように見受けられる点が特徴である。

「ハバロフスク裁判」フォーラムが日ロ関係に与える影響

さて、今回のフォーラムは日本の過去の戦争犯罪を「掘り起こし」たものの、あくまで欧州向けに発信しているロシアの大戦史観の伏線としての意味を持ち、日本側へ具体的な歴史の「書き換え」を求めたものではなかったことは既に述べた通りである。しかし、このフォーラムが今回両国間の「火種」に発展しなかったからといって安堵できないことは、フォーラムの総括文書の第17、18項目の通りである。既にプーチン大統領はロシアの伝統的価値観や愛国心を異質な外部の影響から擁護することを明記した大統領令（2021年7月2日）に署名し²³、大戦に関する歴史的記憶とソ連の貢献とをセットで論じるよう、政権内エリート層の間に共有させている。既述のラブロフやナルイシキン発言はその影響を受けていると言える。ロシアと欧州の双方が歴史認識に関する対話を重ねて共通認識を持つ将来が来るかどうかは、昨今のNATOの東方拡大やウクライナ問題で対立を深めていることから、少なくとも政治レベルではしばらく難しいだろう。そのような情勢の中で、日本ができることは、ロシアと客観的事実に基づいた歴史認識を共有しこれを形成する場をくり返し持つことである。日本が独自に対話する機会を模索して欧州とロシアとの仲介役としてのポジションを得る未来を模索しても良いかもしれない。なぜなら、日本はこれまで近隣の韓国や中国と繰り返し歴史問題で対立を深めてきた。これにロシアが加わるのは当然都合が悪い。過去の日本軍の残虐性を「掘り起こす」作業は、これまで度々近隣諸国と歴史認識の相違で大論争が展開されていることから明らかなように、日ロ関係が膠着する可能性を孕んでいる。もちろん過去の行いに「蓋」をする日本の過度な「脱自虐史観」の潮流にも問題はあって、これは日韓や日中の論争ケースから学習すべき側面はあるだろう。ロシアは欧州に対して「正しい」第二次世界大戦史観を共有しようという努力を今後も引き続き継続していく。そのような中で日本は、既述のフォーラムのような「余波」が今後も様々な局面で飛び火し続けて日ロ関係を停滞させることがないように、政治、経済、学術、民間のあらゆるレベルでロシアと対話を続けることが望ましいだろう。

— 注 —

- 1 例えば、2021年12月末、スターリン犯罪を記録する人権団体「メモリアル」に対し、ロシア最高裁判所は解散を命じている。「メモリアル」はすでに外国からの資金を得ていることを示す「外国エージェント」に登録されていた。<https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2021/12/28/903038-kak-prohodila-likvidatsiya-memoriala>
2010年4月7日にカティンを訪問したプーチン（当時首相）は、スターリン主義政権の犯罪を正当化することは不可能であると発言していた。「これらの犯罪の正当化はあり得ない。わが国では、全体主義体制の残虐行為に対して明確な政治的、法的、道徳的評価がなされており、そのような評価はいかなる修正の対象にもならない。」<https://www.interfax.ru/russia/131324> 民間団体としてスターリン大粛清を検証する「メモリアル」に今回解散命令を出したことは、幅広い議論の展開の可能性を狭めたと言える。
(本稿の引用は全て2月20日最終閲覧)
- 2 プーチンの支持率はクリミア併合直後80%以上あったが、現在は60%台に落ちている。<https://www.levada.ru/en/ratings/>
- 3 全ロシア世論調査センターによれば、ロシア国民の84%が先の大戦の勝利にソ連の貢献があったと考えている。<https://ria.ru/20190829/1558029033.html>
- 4 https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-6-2008-0439_EN.html?redirect
- 5 西山美久「歴史認識に関するロシアの内証論」https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/uploads/publication/file/9/ROLES_report_08_nishiyamamiku.pdf
- 6 1939年8月23日に締結された独ソ不可侵条約のことを指している。モロトフ・リッペントロップ協定とも呼ばれている。
- 7 西山美久、同掲論。https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2019-0021_EN.html
- 8 「民主的な欧州への情報戦」とは、2019年9月の欧州議会決議文の一部を引用したプーチンの皮肉。2019年9月19日、仏ストラスブールで開かれた会議で、欧州議会はロシアに対し、「ソビエト政権が犯した犯罪を白塗りしたり隠そうとしたりしないよう」求め、欧州議会はこの傾向を「民主的なヨーロッパに対して行われた情報戦争の危険な要素と考えている」と発表していた。Путин раскритиковал резолюцию Европарламента об осуждении сталинизма и нацизма | Новости из Германии о России | DW | 11.12.2019
- 9 <https://www.rbc.ru/politics/11/12/2019/5df0fb3d9a7947d9bb521cda> そのほか、2015年4月16日、プーチン大統領は「ナチズムとスターリン主義を同じレベルに置くことは不可能である。なぜなら、ナチスは、ユダヤ人、ロマ民族、スラブ人などの民族全体を破壊するという彼らの政策の目標を直接、公然と公に宣言したからである」と発言。
- 10 <https://tass.ru/obschestvo/11795279>
- 11 <https://historyrussia.org/sobytiya/khabarovskij-protsess-istoricheskoe-znachenie-i-sovremennye-vyzovy.html>
- 12 <https://xn--80aabgiomn8afgsnjq.xn--p1ai/forum?fbclid=IwAR3zQ2EHsljvOi9zejoRAqj8tU4CcBE7z9xt3uwlGMp2pQ8u1bgJNdKP9ck>
- 13 ハバロフスク裁判における日本人捕虜の判決確定の法的な根拠は、国際法的観点を取り入れたハーグ条約やジュネーブ条約ではなく、ロシア共和国刑法典、刑事訴追法典（1927年）、ソ連最高会議幹部会法令「ファシスト・ドイツ人犯罪者の処罰策について」（1947年4月19日）、ソ連最高会議幹部会法令（1947年7月4日）であった。主な弾劾はロシア共和国刑法第58条4項「共産主義体制転覆を狙った世界の資本家階級に対する援助」、9項「反革命的目的をもった鉄道やその他の連絡手段の破壊」、10項「反ソ宣伝と扇動」、13項「労働者階級、革命運動に反対する闘争」であった。Елена Катасонова. Японские военнопленные в СССР : большая игра великих держав · Институт востоковедения РАН, Москва, 2003.
- 14 <https://ria.ru/20210708/lavrov-1740375636.html?in=t>
- 15 <https://tass.ru/obschestvo/12308417>
- 16 <https://xn--80aabgiomn8afgsnjq.xn--p1ai/forum?fbclid=IwAR3zQ2EHsljvOi9zejoRAqj8tU4CcBE7z9xt3uwlGMp2pQ8u1bgJNdKP9ck>
- 17 <https://historyrussia.org/sergey-naryshkin/vystupeniya-s-e-naryshkina/rech-s-naryshkina-na-kruglom-stoletokijskij-protsess-1946-1948-gg.html>

- 18 「極東国際軍事裁判は、その後のハバロフスク裁判のように、アジア太平洋地域における侵略戦争の扇動者を非難した。侵略戦争の目的は、世界覇権と敗北した人民の隷属化する「選民」資格の確立であった。」ロシア歴史協会公式サイト、同上。
- 19 <https://historyrussia.org/sergey-naryshkin/vystupleniya-s-e-naryshkina/s-naryshkin-militaristskoe-pravitelstvo-ne-uchityvalo-interesy-yaponskogo-naroda.html>
- 20 <https://rg.ru/2021/10/04/naryshkin-schitaem-nepriemlyemyi-popytki-politizirovat-istoricheskie-spory.html>
- 21 <https://rg.ru/2021/10/04/v-moskve-otkrylsia-vsemirnyj-kongress-shkolnyh-uchitelej-istorii.html>
- 22 <https://tass.ru/obschestvo/12745727>
- 23 <http://www.kremlin.ru/acts/bank/47046>

